

平成25年行政事業レビューシート (内閣府)

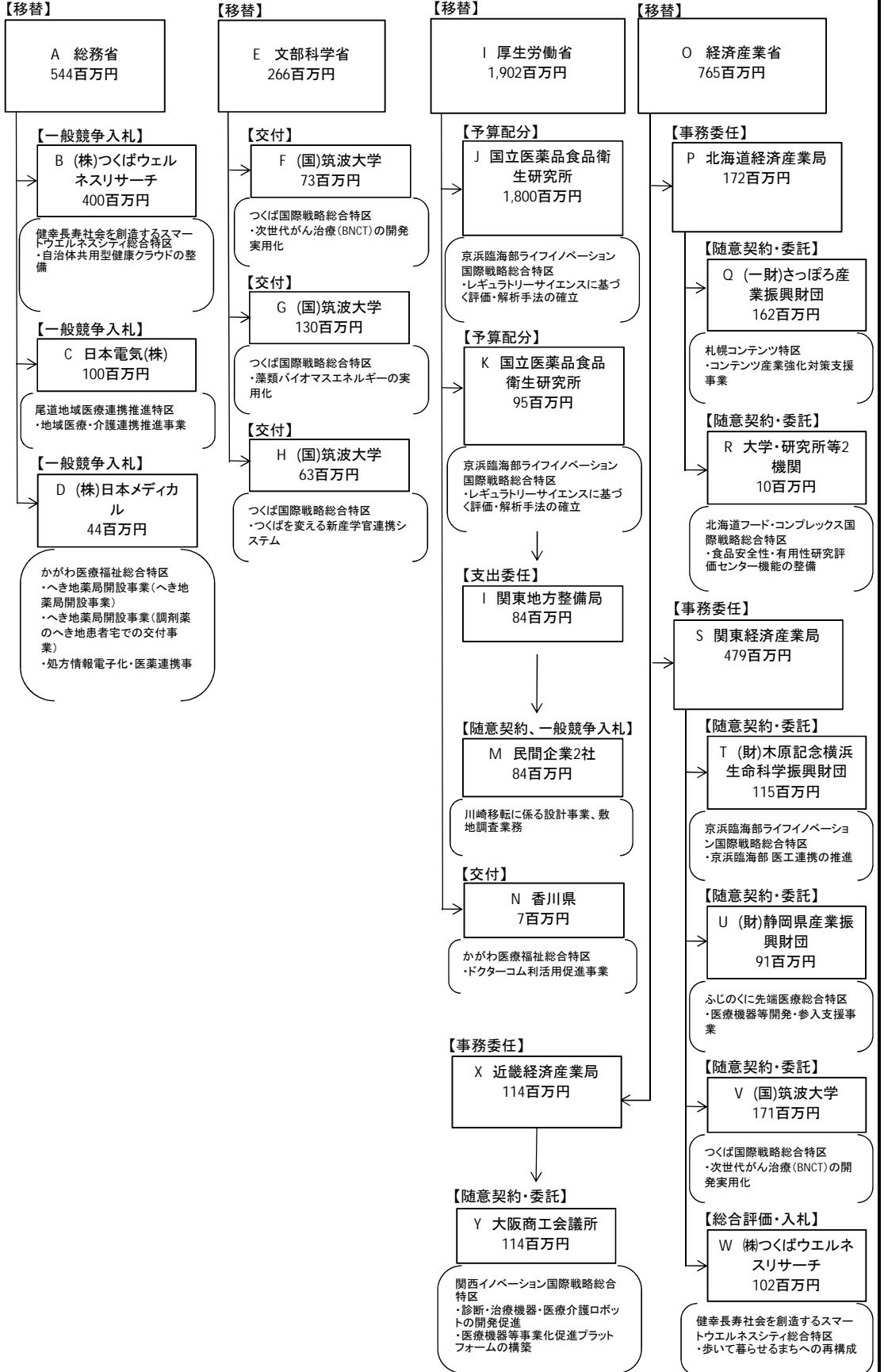
事業名	総合特区の推進調整に必要な経費		担当部局	政策統括官(経済財政分析担当)		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	地域活性化推進室		参事官 宇野 善昌			
会計区分	一般会計		政策・施策名	24 総合特区の推進(政策6-施策)					
根拠法令(具体的な条項も記載)	総合特別区域法 (平成23年6月22日成立)		関係する計画、通知等	日本経済再生に向けた緊急経済対策 (平成25年1月11日閣議決定)					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地域の責任ある戦略、民間の知恵と資金、国の施策の「選択と集中」の観点を最大限活かすため、規制の特例措置及び税制・財政・金融上の支援措置等を総合的な政策パッケージとして実施することで、産業の国際競争力の強化及び地域の活性化を目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	総合特区制度は、地域の包括的・戦略的な取組を、規制の特例措置、税制・財政・金融上の支援措置により、地域の実情に合わせて総合的に支援するとともに、総合特区ごとに組織される国と地方の協議会で国と地域の協働プロジェクトとして推進するものである。 総合特区推進調整費は、総合特区制度における財政支援措置の一つとして、地域の戦略・提案を踏まえ、総合特区に関する計画の実現を支援するため、各省の予算制度を重点的に活用した上でなお不足する場合に、各省の予算制度での対応が可能となるまでの間、機動的に補完するものである。 地域の主体的取り組みを支援する観点から、目未定の経費として予算計上した上で、執行段階において、地域からの提案を踏まえて、用途を確定することとなっている。								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		補正予算	—	15,100	13,840	12,400			
		繰越し等	—	0	0				
		計	—	△ 2,700	1,140	1,560			
	執行額	—	12,400	14,980	13,960				
	執行率(%)	—	0.00%	23.21%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値(28年度)	
	産業の国際競争力の強化に関する施策を総合的かつ集中的に推進することにより、国民経済の発展及び国民生活の向上に寄与することを目的とし、具体的には、認定国際戦略総合特別区域計画について、指定地方公共団体等に対する調査もしくは当該団体による自己評価で、平成28年度時点で最終計画年度の目標値に対する達成度の平均90%を目標とする。			成果実績	%	—	—	—	90
				達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	総合特区推進調整費の活用を予定している総合特別区域計画の認定数			活動実績(当初見込み)	—	7	10	11	
単位当たりコスト	348(百万円/1計画あたり)			算出根拠	X:平成24年度執行額(3,477百万円) Y:総合特別区域計画数(10計画)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	総合特区推進調整費	12,400							
	計	12,400							

事業所管部局による点検						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	総合特区推進調整費は、地域の責任ある戦略、民間の知恵と資金、国の施策の「選択と集中」の観点を最大限活かす重要な施策として、総合特区制度における財政支援措置の一つとして、指定地方公共団体が作成する総合特区に関する計画の実現を支援するため、各府省の予算制度を機動的に補完するために必要な経費である。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	*総合特区推進調整費は、地域の戦略・提案を踏まえ、総合特区に関する計画の実現を支援するための財政支援措置であり、目未定の経費として予算計上しているが、執行段階において、使途を確定することで関係府省の予算に移替えを行っている。 *不用率が大きい理由としては、総合特区指定地域の自治体等により財政措置支援要望の内容を再検討する必要があったものや、執行するための事業期間に不足を生じるものなどが少なからずあったこと、さらに、現行制度で対応できるものについても各府省に対し財政支援要望措置の対象となりうる事業への重点配分の要請を行った結果、各府省による対応が可能となったこと等のためである。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	総合特区推進調整費は、地域の責任ある戦略、民間の知恵と資金、国の施策の「選択と集中」の観点を最大限活かす重要な総合特区制度における財政支援措置の一つとして、総合特区に関する計画の実現を支援するため、各府省の予算制度を機動的に補完するために必要な経費となっており、総合特区制度の趣旨を踏まえた効果的な施策となっている。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—				
	事業番号	類似事業名				所管府省・部局名
点検結果	平成23年度に関係省庁に移替えが行われた総合特区推進調整費と合わせ、平成24年度に関係省庁に移替えが行われた総合特区推進調整費が一部の繰越しを除き、平成24年度に執行され、総合特区推進調整費を活用した特区計画に関する事業が適格に実施された。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年	—	平成23年	—	平成24年	0052	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

内閣府
3,477百万円

総合特区に関する計画の実現を支援するため、各府省の予算制度を機動的に補完するために必要な経費



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.総務省			外部委託費	日本アドバンステクノロジー㈱ 放射線運転品質管理業務の委託	3
費目	使 途	金 額 (百万円)	計		73
その他	内閣府より移替	544	G.(国)筑波大学		
計		544	費目	使 途	金 額 (百万円)
B.(株)つくばウェルネスリサーチ			人件費	研究コーディネーター、任期付教員、研究員	49
費目	使 途	金 額 (百万円)		事務補助員	7
外部委託	東日本電信電話(株) ・情報連携活用基盤開発および機能実証	137	委託費	㈱新産業創造研究所つくば研究開発セン ター藻類タネ培養試料生産等	43
外部委託	日本アイ・ピー・エム(株) ・分析システムのプログラム開発および機能 実証	96	物品購入費	用途分析・ビジネス解析室、実験機器	24
その他	事業工程にかかる旅費、管理費	49	その他	旅費、土地借料、機器借料外	7
外部委託	国立大学法人筑波大学 ・総合評価指標のアルゴリズム開発 ・システム活用における社会的効果実証	42	計		130
人件費	事業工程管理、健康クラウド開発に係る仕 様作成、情報提供用コンテンツ制作に係る 人件費	19	H.(国)筑波大学		
物品購入費	・健康クラウド専用端末(拠点用:9台) ・分析システム開発に係るハードウェア、ソフ トウェア	11	費目	使 途	金 額 (百万円)
外部委託	関彰商事(株) 健康情報管理システムの改修	11	人件費	外国人支援業務、事務補助等	20
外部委託	アルファシステムズ(株) 健康情報提供システムの整備	10	物品購入費	事務用什器・消耗品、PC、プロジェクター等	19
外部委託	(株)ライクイット 自治体・各保険者インターフェイス開発	10	設備費	多言語案内板設置	11
外部委託	(株)テクノロジックアート 自治体・各保険者インターフェイスの補助機 能開発	9	広報活動費	プロジェクト紹介パンフレット等作成	6
外部委託	(株)NTTデータ 被用者保険データの抽出作業	3	旅費	外国旅費、国内旅費等	3
外部委託	(有)健康と料理社 健康情報提供システムからの配信用健康コ ンテンツの作成補助	3	その他	建物借料、光熱水費、通信運搬費	4
計		400	計		63
C.日本電気(株)			I.厚生労働省		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	システムインターフェイス構築及び検証、報告書・ コンテンツ作成業務、実証サポート費用	56	その他	内閣府より移替	1,902
物品購入費	サーバ、実証機器のリース費	20	計		1,902
外部委託	日本システムサイエンス(株) 現地病院内システム構築、教育作業	16	J.国立医薬品食品衛生研究所		
外部委託	NPO法人天かける 実証フィールド調整作業、実証データ分析作業	5	費目	使 途	金 額 (百万円)
外部委託	(株)エスイーシー 情報連携システム構築	3	総合特区推進 不動産購入費	国立医薬品食品衛生研究所の移転先の 土地売買契約	1,800
計		100	計		1,800
D.(株)日本メディカル			K.国立医薬品食品衛生研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
外部委託	株式会社ミトラ 診療所電子カルテ調達、薬局備品等調達等	31	庁費	関東地方整備局への支出委任	84
外部委託	株式会社STNet 医療情報連携基盤の運営業務	5	人件費	資料収集、基本方針検討等に係る人件費	2.5
人件費	報告書作成業務、実証事業取りまとめ業務	4	その他	職員旅費、打ち合わせ関連経費等	7.3
外部委託	徳島文理大学 薬剤師への研修業務	2	印刷製本費	報告書等の印刷費	0.2
外部委託	日本システムサイエンス(株) 実証事業運用サポート、報告書作成支援	1		(バイオメディカルサイエンス研究会分)	1
計		44	計		95
E.文部科学省			L.関東地方整備局		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他	内閣府より移替	266	庁費	国立医薬品食品衛生研究所の川崎移転設計業 務に係る人件費、消耗品、会議費等	73
計		266	庁費	国立医薬品食品衛生研究所敷地調査業務に係る 人件費、消耗品、会議費等	11
F.(国)筑波大学			計		84
費目	使 途	金 額 (百万円)	M.(株)日建設計		
物品購入費	BNCT用中性子発生装置の中性子発生ターゲット用パッ キング材料、遮蔽材料、減速材料、検出器等	60	費目	使 途	金 額 (百万円)
外部委託費	高エネルギー加速器研究機構 加速器開発に係る各部の設計監督等の委託	10	庁費	国立医薬品食品衛生研究所の川崎移転設 計業務に係る人件費、消耗品、会議費等	73

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックごと
に最大の金額が
支出されている者
について記載す
る。費目と使途の
双方で実情が分
かるように記載)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックごと
 に最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

計		73	事業費	機械装置費等	158
N.香川県			再委託費	研究・開発実施機関への再委託費	13
費目	使途	金額 (百万円)	計		171
委託料	電子カルテ機能統合型テレビ会議システム 「ドクターコム」の改修	7	W.(株)つくばウエルネスリサーチ		
計		7	費目	使途	金額 (百万円)
O.経済産業省			再委託費	研究・開発実施機関への再委託費	102
費目	使途	金額 (百万円)	計		102
その他	内閣府より移替	765	X.近畿経済産業局		
計		765	費目	使途	金額 (百万円)
P.北海道経済産業局			その他	事務委任・示達	120
費目	使途	金額 (百万円)	計		120
その他	事務委任・示達	172	Y.大阪商工会議所		
計		172	費目	使途	金額 (百万円)
Q.(一財)さっぽろ産業振興財団			再委託費	研究・開発実施機関への再委託費	52
費目	使途	金額 (百万円)	事業費	機械装置費、旅費、外注費等	51
事業費	地域活性化総合特別区域におけるコンテン ツ産業対策支援事業実施に対する費用	118	一般管理費		6
人件費	職員に対する人件費	29	人件費	管理員費	5
一般管理費		15	計		114
計		162			
R.学校法人電子開発学園北海道情報大学					
費目	使途	金額 (百万円)			
人件費	コーディネーター人件費	8			
旅費	コーディネーター旅費	1			
計		9			
S.関東経済産業局					
費目	使途	金額 (百万円)			
その他	事務委任・示達	479			
計		479			
T.(財)木原記念横浜生命科学振興財団					
費目	使途	金額 (百万円)			
再委託費	研究・開発実施機関への再委託費	53			
事業費	機械装置費、旅費、外注費等	46			
人件費	管理員費、補助員費	10			
一般管理費		6			
計		115			
U.(財)静岡県産業振興財団					
費目	使途	金額 (百万円)			
再委託費	研究・開発実施機関への再委託費	60			
事業費	機械装置費、旅費、委員会費等	25			
一般管理費		3			
人件費	管理員費、補助員費	2			
計		90			
V.(国)筑波大学					
費目	使途	金額 (百万円)			

支出先上位10者リスト

A. 総務省

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	総務省	移替を受けた事業に関する総合特区事業の進捗管理	549	-	-

B. (株)つくばウエルネスリサーチ

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社つくばウエルネスリサーチ	事業工程管理、健康クラウド開発に係る仕様作成、情報提供用コンテンツ制作	400	1	100.0%

C. 日本電気株式会社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気株式会社	実証システムインターフェース構築及び検証、報告書・コンテンツ作成業務、実証サポートに関する事業	100	1	100%

D. 株式会社日本メディカル

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社日本メディカル	報告書作成、実証事業取りまとめ業務	44	1	90.10%

E. 文部科学省

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	文部科学省	国立大学法人運営費交付金の交付	266	-	-

F. (国)筑波大学

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人筑波大学	次世代がん治療(BNCT)の開発実用化に関する事業	73	-	-

G. (国)筑波大学

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人筑波大学	藻類バイオマスエネルギーの実用化に関する事業	130	-	-

H. (国)筑波大学

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人筑波大学	つくばを変える新産官学連携システム構築に関する事業	63	-	-

I. 厚生労働省

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	厚生労働省	国立医薬品食品衛生研究所の移転先の土地売買契約 国立医薬品食品衛生研究所の川崎移転設計業務に係る人件費、消耗品、会議費等 国立医薬品食品衛生研究所敷地調査業務に係る人件費、消耗品、会議費等	1,902	-	-

J. 国立医薬品食品衛生研究所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立医薬品食品衛生研究所	国立医薬品食品衛生研究所の移転先の土地売買契約	1,800	-	-

K. 国立医薬品食品衛生研究所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立医薬品食品衛生研究所	国立医薬品食品衛生研究所川崎移転基本計画検討業務、関東地方整備局への支出委任	95	-	-

L. 関東地方整備局

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関東地方整備局	国立医薬品食品衛生研究所川崎移転に係る設計業務、敷地調査業務	84	-	-

M. 民間企業2社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社日建設計	国立医薬品食品衛生研究所川崎移転に係る設計業務	73	随意契約	99.7%
2	応用地質株式会社	国立医薬品食品衛生研究所川崎移転に係る敷地調査業務	11	9	77.8%

N. 香川県

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	香川県	ドクターコム利活用促進事業(電子カルテ機能統合型テレビ会議システム「ドクターコム」)の改修(機能向上)	7	-	-

O. 経済産業省

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	経済産業省	総合特区への総合特区推進調整費による財政支援	765	-	-

P. 北海道経済産業局

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道経済産業局	事務委任・示達	172	-	-

Q. 一般財団法人さっぽろ産業振興財団

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般財団法人さっぽろ産業振興財団	「総合特別区域法」に基づく総合特別区域計画等に関する施策のうち、地域活性化総合特別区域におけるコンテンツ産業対策支援事業	162	随意契約	-

R. 大学・研究所等2機関

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	学校法人電子開発学園北海道情報大学	食品の有用性をヒト介入試験により評価するシステムの機能評価のため、実施機関と産業界の間を取り持つコーディネータ業務を実施。	9	随意契約	-
2	公益財団法人北海道科学技術総合振興センター	食品のヒト介入試験の必要性や成果を周知させるために、北海道情報大学で実施された臨床試験の成果報告を要旨として、とりまとめ「北海道食品機能報告会」を開催。また、ヒト介入試験のボランティアの拡充や食品企業等への活用を促すことを目的として、パンフレットを作成。	1	随意契約	-

S. 関東経済産業局

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関東経済産業局	事務委任・示達	479	-	-

T. (財)木原記念横浜生命科学振興財団

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	財団法人木原記念横浜生命科学振興財団	・ミッションリハーサル型腹腔鏡下手術前支援機器の開発 ・家庭用超音波画像装置の開発	115	随意契約	-

U. (財)静岡県産業振興財団

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益財団法人静岡県産業振興財団	・医療機器等開発・参入支援事業	91	随意契約	-

V. (国)筑波大学

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人筑波大学	・次世代がん治療(BNCT)の開発実用化	171	随意契約	-

W. (株)つくばウエルネスリサーチ

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	かつくばウエルネスリサーチ	・歩いて暮らせるまちへの再構成	102	1	-

X. 近畿経済産業局

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	近畿経済産業局	事務委任・示達	114	-	-

Y. 大阪商工会議所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪商工会議所	・診断・治療機器・医療介護ロボットの開発促進 ・医療機器等事業化促進プラットフォームの構築	114	随意契約	-